

No.	項目	内容	事務局回答
121	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	重視する視点や現状・課題の冒頭で「災害」が触れられているように、環境、防災、社会基盤の3つの項目で、最も優先順位が高いのは、市民の命に直結する「防災」だと考える。政策3項目のうち、「防災」に関する項目（素案の政策2）を最初にもってきた方がよいのではないか。また、郡山市は東日本大震災、台風19号などで大きく被災し、近年も命の危険を感じるような自然災害が頻発している中、政策2における施策の内容（防災基盤の強化）が抽象的で簡素に感じられる。例えば、「目指す姿」にある「ハード・ソフト両面からの地域防災力の強化（を高める）」の方がより具体的でイメージしやすいと思う。また、KGI、KPIにおいても防災に関する指標が「下水管路の耐震化率」のみのため、公共施設の耐震化率や、地域防災力をはかる指標があれば、そちらの方がわかりやすいのではないか。	政策の順番については、本市は中核市でごみの排出量がワースト1であることから、KGIにごみ排出量を設定し、その削減に努めるという意図で環境を先頭に設定しておりましたが、ご意見のとおり、市民の命に直結するという視点も考慮し、順番の入れ替え及び政策名変更について検討してまいります。 KGI・KPIにおいても防災関係の指標の設定について、担当部署と協議の上、修正を検討してまいります。
122	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・本大綱は、目指す姿として環境・防災・社会基盤（・公共交通）の3～4分野があるため、これに合わせてKGIも3～4つ設定すべきではないか。また、環境面のKGIと思われる「ごみ排出量」は、目指す姿等に言及がなく唐突感がある。より環境面を包括的に表すことが出来る何らかの指標をKGIとし、ごみ排出量はKPIに移すべきではないか。	本市は中核市でごみの排出量がワースト1であることから、行政のみならず市民・事業者とともにその削減を目指すためにKGIに設定いたしました。ご意見のとおり、目指す姿にごみ排出量に関する記載がなかったことから追記を検討してまいります。 なお、KGIの設定数についてもあわせて検討してまいります。
123	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・政策2のKPIに犯罪発生件数（刑法犯認知件数のことか？）や市内交通事故件数があるが、これらをKPIとするなら目指す姿に、防災・減災だけでなく、防犯や交通安全（まとめて「安全」などか）についても触れてほしい。また、防災に関してのKPIがほとんど入っていない。例えば、公共施設の耐震化率やスフィア基準を満たす避難所の割合等をKPIに組み込めないか。	犯罪発生件数については、お見込みのとおり年間の刑法犯の認知件数であります。 ご意見を参考に指標等の変更を検討してまいります。
124	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・既に言及されているが防災はハード面だけでなく、ソフト面の対策も重要である。KPIに、ソフト面を評価できる指標を加えてほしい。	防災におけるソフト面の指標の設定について、担当部署と協議の上、検討してまいります。
125	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	郡山は車社会で、移動するには車が必要だと考える。学生は自転車を使えるが、高齢者など車も自転車も持たない方々に対し、バスや鉄道の維持（公共交通機関の便数や運転手の人手不足対策）などを支えるための支援をどのように考えるか。人口減少、人手不足の中、これらのインフラを支えるための支援が大事になると考える。	ご意見のとおり、人口減少・少子高齢化が進むにあたり、市民の移動手段の確保は市民生活に直結する重要な課題と認識しております。そのため、現在、バス路線に関しては、バス路線の再編・廃止等に対応した移動手段確保のための「デマンド型乗合タクシー運行事業」、鉄道に関しては、県や沿線市町村で構成する各種協議体において、利便性の改善及び活性化等を目的に意見交換などを実施しております。 ご意見については、答申案に向けて整理するとともに、現在策定中の行政計画においても、誰もが移動しやすい環境の整備を目指し、各事業を推進してまいります。
126	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	環境分野については、小中学校での環境教育に継続性を持たせることで地元の自然環境やサーキュラーエコノミーへの意識向上・行動変容につながることから、「富久山クリーンセンター」内の環境学習施設などを活用した継続的な環境教育の推進をご検討いただきたいと思います。	普段の生活が環境と深い関係があることについて小中学校の時から学ぶことは、環境についての理解を深めるためにとっても重要であると考えておりますので、ご意見の内容については、答申案に向けて整理してまいります。
127	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	KGIにごみ排出量、KPIにごみのリサイクル率が含まれており、このことは良いことだが、本部中「現状・課題」において本市の一人あたりごみ排出量が全国的に見て高い水準であることへの言及はなく、「目指す姿」においても資源を大事に使う、循環して使う、といった記述がないことから、唐突にごみ関連の指標が示されたように見える。現下、市政においても重要課題とされているから、大綱本文中にも言及すべきと考える。	ご意見のとおり、目指す姿にごみ排出量等に関する記載がなかったことから追記を検討してまいります。

No.	項目	内容	事務局回答
128	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	脱炭素対策については原案の通り再エネ・省エネの双方が必要である。特に後者を進めることが重要である。政策1施策②に「省エネルギー・新エネルギー利用の…」に対応する指標として温室効果ガス排出量が挙げられているが、エネルギー消費量も示すことが望ましい。脱炭素関連では再生可能エネルギーの開発が注目されがちではあるが、国の目標では2050年までにエネルギー消費量を半減させる必要もある。また、エネルギー供給側の事情（例えば女川原子力発電所や大型水力の稼働状況、再エネの開発状況）は、建物屋上太陽光など一部を除いて市あるいは市民がコントロールできない部分が多いが、すべての市民はエネルギー消費者なのでより関りが深い。省エネルギーを推進するには住宅の断熱化やエネルギー効率の高い機器（エアコン、冷蔵庫、電動車など）の普及を進める必要があるが、省エネによる家計へのメリット、買い替えによる高性能化・利便性向上、高断熱住宅による健康への好影響など、相乗効果も大きい。	エネルギー消費量については「郡山市気候変動対策総合戦略」と整合を図りながら、担当部署と協議の上指標への設定を検討してまいります。
129	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	再生可能エネルギーと自然環境との調和については先手を打って対策するべきである。福島市や釧路市の事例のように、申請時において合法であれば無秩序な開発といえども経済活動の自由を制限することは難しい。特に開発主体が地域外の事業者であれば市民への配慮は期待しづらい。守るべき景観や自然環境があれば、予めその開発を強く抑制しておくべきである。 郡山市は安積疎水を通じて、あるいは市民のレジャーの場として、湖の恩恵を受ける立場にあるが、近年問題になっている水質の悪化については主要な負荷の排出源が湖の北側であることから、市の取組のみで水質保全を進めることは難しい。一方、ラムサール条約登録を契機に猪苗代湖の保全と活用の機運が高まっている。そこで湖の環境保全については猪苗代湖流域の市町村や福島県と協力して、これまでよりも強力に事業を進められる体制（例えばラムサール登録湿地の管理委員会）を組織するなど、市単独でない活動が求められる。	本市、会津若松市及び猪苗代町で構成する猪苗代湖環境保全推進連絡会をはじめ、県や民間団体、事業者等とともに猪苗代湖の環境保全に取り組んでいるところでありますので、引き続き、関連団体と協力し猪苗代湖の保全に努めてまいります。
130	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	社会基盤のうち交通インフラについて、その重要な目標のひとつは安全である。この点でKPIに交通事故件数が含まれていることは適切だが「目指す姿」として「誰もが移動しやすい」という記述からは、直前の文言が「公共交通網の再編等」であることも合わせると、利便性がより重視されているように見える。目指す姿としての安全・安心な交通環境を明確にすることを答申したい。また、公共交通の利用は徒歩や自転車とセットであるから、安全な歩道・自動車道の整備もこれと整合する。 自家用車の利用を減らしても便利に暮らせる街であることは省エネルギー・脱炭素とも相乗効果があり、また徒歩移動の機会を増やすことは健康にも効果があると思われる。社会基盤の整備においてはこうした相乗効果にも着目して進められることを答申したい。	ご意見の内容については、答申案に向けて整理してまいります。
131	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・政策1については、郡山市において既に実施されている「ごみ減量」への取り組みを盛り込み、循環型社会形成推進のような記載を取り入れた方が良いと考える。	ごみ減量は本市の重要課題であることから、ご意見については答申案に向けて整理してまいります。
132	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・政策2については、郡山市において既に実施されている防災士資格取得支援や防災講座等の取り組みを盛り込み、防災に対する自助・共助・協働体制の充実のような記載を取り入れた方が良いと考える。	自助・共助・公助は、災害等による被害を未然にまたは最小限に防ぐために重要ですので、それらの防災に対する取り組みは施策①の防災基盤の強化の中に含み、整理してまいりましたが、答申案に向けて整理してまいります。 防災士資格取得支援や防災講座等の取り組みにつきましては、現在策定中の行政計画の中で整理してまいります。
133	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・政策3についてはインフラを維持するという視点が重要であるため、持続的な社会資本メンテナンス体制の確立のような記載を取り入れた方が良いと考える。	ご意見のとおり政策3においてはインフラを適正に維持することを重要視しておりますので、答申案に向けて整理してまいります。
134	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	環境・防災・社会基盤の整備は市民の生命を守る最重要課題です。道路、橋梁、上下水道などの社会資本の老朽化に対する維持管理、更新に多大な費用が必要ですが、優先順位を明確にしつつ効率的な社会資本マネジメントを期待します。それらの費用捻出として、各予算の見直し、利用頻度の低い公共施設の統合/廃止、運営スタッフ配置の見直し等、効率的で有効的な見直しに期待します。	大綱Ⅴは市民の生命に直結する重要な分野でありますので、ご意見の内容については答申案に向けて整理してまいります。 また、維持更新等に要する費用についても、大綱Ⅵで整理のうえ、効率的な行政運営に努めてまいります。

No.	項目	内容	事務局回答
135	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	【政策1】 ・サーキュラーエコノミーを意識していると考えますが、リサイクルのみでなく3R全体を、そのほかフードドライブ等の取り組みをアピールしてはどうか。	フードドライブにつきましては、5R推進課でも実施実績もあり、ごみ減量・フードロス対策にも有効であると考えておりますので、引き続き実施を検討するとともに、ご意見の内容について答申案に向けて整理してまいります。
136	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	【政策1】 ・猪苗代湖への関心は周辺市町村からもよせられているため妥当ではあるが、関心の向いていない放置林などの環境整備も課題ではないか。	放置林につきましては、所有者の特定や活用意向調査など、本市に限らず全国的な課題になっていると認識しておりますので、ご意見の内容については、答申案に向けて整理してまいります。
137	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	【政策2】 ・郡山駅東口の物理的距離の遠さ、機能の弱さが西側の交通状況が一向に改善されない一因でもあるので、郡山駅東西の開発について市として可能なアプローチを検討してもらいたいと思いました。	郡山駅は市民はだけではなく市外からの利用者も多く、混雑の解消と安全の確保が、地域交通の活性化及び再生を推進するためにも重要と考えております。 現状、特に西口において新幹線発着時の送迎車両等により混雑が発生し、周辺の渋滞の一つの要因となっていると認識しております。 今後、駅や駅周辺空間の再構築を図るに当たっては、駅や周辺の施設を、それぞれ個別に捉えるのではなく、一体的に捉えていくことが重要になると考えております。 記載いただいた内容は、選ばれるまちの実現に向け重要な視点でありますので、答申案に向けて整理してまいります。
138	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	【政策3】 ・交通網を強みとしながらも、片側1車線の輸送量の貧弱さは目立つため、輸送強化を謳えるといいのではないかと考えた。	交通の利便性の確保は重要な課題ですので、答申案に向けて整理してまいります。
139	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	P64公共交通網の再編等の取り組みとありますが、具体的にどのような再編を考えているのか。誰もが移動しやすい都市環境とは、公共交通等の充実を指すのか。	本市では郡山市総合交通計画マスタープランを策定し、その基本方針「交通手段が充実しすべての人が安心して円滑に移動できるまち」を目指し、公共交通分野では、デマンド型交通の強化やパーク＆ライドの検討、新たな交通サービス分野では、Maasなど新たな技術の活用した交通サービスの提供の導入検討を進めてまいりました。今後においては、シームレスな公共交通や地域にあった交通サービスの提供など、市民の移動手段の確保に向け、現在策定中の行政計画において整理・検討してまいります。
140	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	郡山市は人口約33万人の中核市として、地域の経済・生活の中心を担う一方、東日本大震災以降の復興課題、気候変動に伴う自然災害の頻発、人口動態の変化など多様な課題に直面しています。「持続可能で安全・安心な郡山市」を実現するため、環境・防災・社会基盤を一体的に強化するため提案です。 *レジリエントなまちづくり：災害に強く迅速に復元できる社会インフラを整備 *脱炭素・循環型社会の促進：地域特性を活かした再生可能エネルギー導入と資源循環 *誰もが暮らしやすい社会基盤：交通、医療・福祉、コミュニティ機能の強化	ご提案の内容については、答申案に向けて整理してまいります。
141	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・政策1の「自然配慮した環境～」という言葉よりも「自然へ配慮した」、「自然と調和した」等が良いと思いました。 ・地球温暖化対策の中でも、気候変動に対して絞った施策があっても良いのではないのでしょうか。	政策名、施策名についてはご意見を参考に修正を検討してまいります。

No.	項目	内容	事務局回答
142	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	【大綱Ⅴ 環境・大綱Ⅵ 財政】 「2050年カーボンニュートラルシティ郡山」の実現に向けて、J-クレジット制度を利用する。主体は森林組合であるが、当市においては森林の所有者がばらばらであり、施業面積（500ha～ ）を確保することは簡単ではなく、郡山市の関与なしでは立ちいかない事業である。相当な時間と労力がかかるが、適切な森林管理と、収益化を図っていく必要がある。福島県内においても、西会津町森林組合、南会津町は2026年度産のJ-クレジット創出に向け取組み中です。また、民間からも取組べきであるとの声も上がっている。	J-クレジット制度につきましては、温室効果ガス削減目標の達成やカーボン・オフセット等の環境貢献の面から、「郡山市気候変動対策総合戦略」にも記載し活用の推進を検討しております。また、ご意見のとおり、市の財政面におけるメリットとなる可能性もあることから、答申案に向けて整理するとともに、制度導入については、担当部署と協議の上検討してまいります。
143	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	環境について、地球温暖化の対策は一層重要になると考えられる。SDGsの観点も加味して、省エネルギーや再生可能エネルギーの推進を市民自らできること、企業としてできること、公の立場で推進することを、CO2の排出に社会的なコストがかかることを前提に見直していくことが重要。	地球温暖化の対策は行政だけで対応できることではないことから、ご意見の内容については、答申案に向けて整理してまいります。
144	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	環境に対する教育も引き続き重要と考えられる。	環境に対する教育は重要と考えておりますので、現在、小学5年生に対し、本市の環境や環境問題について分かりやすく紹介した「郡山市のかんきょう」を配布しております。 ご意見のとおり、継続した環境教育の実施については答申案に向けて整理してまいります。
145	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	今後、清掃工場から出る二酸化炭素はカーボンニュートラルとカウントされることから、これを自治体としてうまく利活用する方向性も長い目では重要となると考えられる。	KPIにも設定している温室効果ガス排出量の削減に向けて重要な視点でありますので、答申案に向けて整理してまいります。
146	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	防災については、第一には文字通り災害を防ぐことだが、今後、温暖化の影響から災害の激甚化が懸念され、起こった場合の減災の観点も重要で、こおりやま広域圏全体で、自助、共助、公助で何をしたらよいかを検討し、市民一人一人に理解をいただくことが重要と考えられる。	こおりやま広域圏においては、広域圏の連携協約に基づき、自治体間における相互応援体制を構築し、迅速な被災者への対応を図ることとしております。 また、こおりやま広域圏都市圏ビジョンにも「災害対策」を連携事業として位置づけ、大規模化・頻発化する災害に備えた連携強化のための意見交換会などを実施しているところであり、ご記載いただいた住民に対する減災のための取り組みについても、今後広域圏内で検討してまいります。
147	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	災害の懸念のある時に、ハザードマップをより利用しやすくし、いち早く自助の行動に移せるようにする観点も重要と考えられる。もし可能ならAIでどこに移動すれば安全かを示すような取り組みができるとうい。	ご意見の内容については担当部署と協議の上検討するとともに、答申案に向けて整理してまいります。
148	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	政策2、施策①について、「防災基盤の強化」という表現では内容が不明瞭です。学校や自治会などと連携した防災活動・教育の推進、災害リスクの共有、被災時に要配慮者を受け入れる福祉避難所における周辺地域と連携した運営訓練の拡充、帰宅困難者の一時滞在施設の整備などを具体的に取り上げること検討してください。また、「日常を安心して暮らせるまち」という視点から見ると、地震、水害、火災等に加え、「感染症拡大防止」に資する施策についても触れる必要があるかと思います。	施策名については、ご意見を参考に修正を検討するとともに、ご記載いただいた具体的な内容については、現在策定中の行政計画の中で整理を検討してまいります。 なお、感染症拡大防止については、大綱Ⅳにて整理してまいります。
149	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・ニーズに合わせた時刻表の見直し(電車・バス)	誰もが移動しやすい環境と移動手段の確保を目指し、福島交通株式会社郡山支社様及びJR東日本東北様と協議するとともに、答申案に向けて整理してまいります。
150	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	・食品ロス対策(アプリ「こおりやまタベスケ」の普及)	こおりやまタベスケは11/5時点のユーザー数が5,051人、食品ロス削減量は約4,500kgであり、昨年実施したユーザーアンケートでは約60%の方から満足しているという回答をいただきました。 9月にはJR東日本様の協力を得て、駅構内でもPRを実施するなど、各種広報を実施しておりますが、利用者拡大及びフードロスの削減に向けて、引き続き普及に努めてまいります。

No.	項目	内容	事務局回答
151	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	65ページの政策2 日常を安心して暮らせるまちに、安全なを追加して、「日常を安心して暮らせる安全なまちの形成」としては如何でしょうか？ 理由:安心と安全は、市民生活の基本であり、両方セットで重要な為	ご意見を参考に修正を検討してまいります。
152	大綱Ⅴ環境・防災・社会基盤	66ページの政策3のKPI 3つ目のインターチェンジ交通量は、KPI目標設定の狙いが良く解りません。(台数が多い方が良い?) 出来れば、渋滞解消率とか、快適さや安全性向上を目的としたインフラ改善(例えば、駅前さくら通り直通のペデストリアンデッキ化による駅前横断歩道の削減とか)拠点数とかの方が良いのではないのでしょうか？	郡山市の強みの一つが縦横に伸びる高速交通網であることから、産業・経済活動の活発化を測る指標として設定していましたが、大綱Ⅱ・Ⅲに関連する内容でもありますので、ご意見を参考に指標の修正を検討してまいります。

No.	項目	内容	事務局回答
153	大綱Ⅵ市民協働・行財政	政策1「誰もが支え合い守られる平和・共生・協働のまちづくり」について、「平和」という文言が唐突に感じる。現状・課題や目指す姿を読んでも、この「平和」が何を指すのかよくわからなかった。市民協働の趣旨ならば、「～共生、協働でまちづくり」でいいのではないか。	ご意見を参考に修正を検討してまいります。
154	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・KGIとして、ふるさと納税の収支が挙げられているが、行財政の効率化・持続可能性を総合的に測る指標とは言い難い。シンプルに、財政力指数や将来負担比率などで良いのではないか。	ご意見を参考に財政力指数又は将来負担比率の指標の設定について検討してまいります。 なお、ふるさと納税の収支をKGIとして設定した意図としましては、現在継続的な流出状態が続いている中、これをプラスに転じることができれば、財政面でのプラスはもちろんですが、関係人口の増加として「選ばれるまち」の進捗度合いが測れると考えました。寄付者数ではないので、寄付額と関係人口は必ずしも比例はしませんが、ふるさと納税制度は自治体間のセールス競争という面もございますので、郡山市をより良い状態で次の世代に引き継ぐために、ふるさと納税収支の黒字化を本計画の一つの大きな目標としたいと考えております。
155	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・こども基本法の要請も鑑みて、政策1のKPIに「市の審議会等における若者委員登用率」といった指標は加えられないか。逆に、多文化共生の指標として「外国人を雇用している事業者数」は違和感がある。市で実施している「外国人住民アンケート調査」から当事者からの評価などより適当な指標がないか、検討してほしい。	審議会等における若者委員登用率については、担当部署と協議の上検討してまいります。 ご意見のとおり外国人住民アンケート調査の結果は、多文化共生の進捗度合を測るのに適切な指標であると考えますが、継続して実施している調査ではない（直近はR2年実施）ため、進捗評価の面から指標への設定は難しいと考えております。ほかに適切な指標がないか担当部署と協議の上検討してまいります。
156	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・政策2のKPI「市公式LINE登録者数」は施策②に対応したものと思うが、施策・事業を踏まえ、デジタルデバインドが生じない状況を示すより適当な指標が設定できないか。	ご意見を参考に指標の変更について、担当部署と協議の上検討してまいります。 （シニア向けスマートフォン体験講座受講者数など）
157	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・政策3のKPI「SNSによる情報発信数」は施策③に対応したものと思うが、情報が届いているかどうかは市民が判断するものであるので、市民の評価を示すKPIを設定できないか。	ご意見を参考に指標の変更について、担当部署と協議の上検討してまいります。
158	大綱Ⅵ市民協働・行財政	今の若者がよく使うSNSとしてTikTokやInstagram、X（旧Twitter）があると思うが、郡山市は若者に向けた情報発信はしないのか？ KPIにある情報発信は誰に向けるかでSNSを使う層によって使い分けをするべきでは？	まず、KPIに設定したSNSの発信については、世代限らず市政情報全般を広く市民に広報する部署（広聴広報課）におけるSNS発信について設定しておりました。 そのほか、各部署においてInstagramやX（旧Twitter）を用い、各ターゲット層に向けた情報発信を実施しているところ です。 若者に届きやすいような情報発信へ向けた見直し・工夫の必要性など、ご意見の内容について答申に向けて整理するとともに、効率的・効果的な発信ができるよう現在策定中の行政計画でも整理してまいります。 【Instagram】 ・郡山シティプロモーション、郡山市歴史情報博物館、手話公式インスタグラム、チョイケン など 【X（旧Twitter）】 ・防災こおりやま、セーフコミュニティこおりやま など

No.	項目	内容	事務局回答
159	大綱Ⅵ市民協働・行財政	町内会以外の市民活動へどのようなサポートを行なっているか（市民にどう活用してほしいか）を一度整理し情報発信すべきと考えます。	本市では郡山市民に加え、広域圏内にお住まいの方の市民活動を支援するため、市民活動サポートセンターを設置しておりますが、より市民活動に参加しやすい環境を整えていきたいと考えておりますので、ご意見の内容については答申案に向けて整理してまいります。
160	大綱Ⅵ市民協働・行財政	本文中、国際化への言及が全くない。一方、KPIには外国人雇用が含まれる。すでに郡山市内には多くの外国人が居住しており、また観光などでの来訪も多くみられる（会津方面への中継地としての訪問であるとしても）。居住者・来訪者ともに外国人の増加は全国的な傾向で、本計画期間中にはさらにこれが進むことが予想され、伴って摩擦も発生するだろう。地域行政においても異文化の包摂・融合は重要さが増す課題であり、市として（例えば案内の多言語化や地域コミュニティとの接点をつくるなどの活動を通じて）施策を講じることを答申したい。	ご意見については答申案に向けて整理してまいります。
161	大綱Ⅵ市民協働・行財政	デジタル化は効率性・利便性の点で正しい方向である。一方で、例えばスマートフォンを持たない・持てない市民が取り残されるような仕組みとならないよう留意されたい。	ご意見については答申案に向けて整理してまいります。
162	大綱Ⅵ市民協働・行財政	K P I の S N S 発信数はinput指標であって不適切。S N S 発信の成果(output)は閲覧数、すなわち発信ではなく受信であり、これを目標にすべきである。営利企業の広報担当者の業績評価指標として考えてみれば、W E B 広報のK P I の基本は訪問者数、閲覧数、チャンネル登録数など、全て受信側の行動である。S N S 発信数とは価値の低い投稿を数多く行うようなインセンティブであるから、間違いであることが直ちにわかると思う。10人にしか閲覧されない2千件のコンテンツよりも、10万人（郡山市民のおよそ3人に1人）に閲覧されるコンテンツが10件程度あるほうが、「市政情報の効率的・効果的な発信」であることは間違いない。なお、対象とするS N S を期間の長い最上位計画に書き込んでしまうのはよくない。いずれも民間の営利企業の運営するものであり、事業者の判断次第で投稿や閲覧のルール変更、サービス終了、アカウント停止といった事態がありえるし、また新興のS N S にも扉を開いておくべきである。	ご意見を参考に指標の変更について、担当部署と協議の上検討してまいります。
163	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・政策1については、市民協働社会の確立のためには地域コミュニティ活動の充実・活性化が重要であるため、地域コミュニティの推進によるコミュニティ活動の充実・活性化のような記載を取り入れると共に、KPIについてコミュニティ活動事業の参加人数等の指標を取り入れた方が良いと考える。	ご意見のとおり、地域コミュニティの活性は市民協働に欠かせないものであることから、政策1 施策①のなかで、整理する予定でございますが、表現等については検討してまいります。 指標につきましては、実績値を把握可能か担当部署と協議の上検討してまいります。
164	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・政策2については、市民・事業者等と行政のフロント部分のデジタル化だけではなく、内部事務（バックオフィス）の見直しを含めた総合的な行政効率化が図られるような記載であると良いかと考える。	デジタル化による内部事務の効率化等については政策2の中で整理する予定でしたので、ご意見を参考に文言等の修正を検討してまいります。
165	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・政策3の施策①については、公有資産の計画的管理と財源確保は切り離し、別施策とした方が良いかと考える。その上で、財源確保については公共施設等のネーミングライツ施策の継続実施やその他の新たな施策を盛り込むのが良いかと考える。	現状、財源的に全ての公共施設の建替えや維持は困難な状況であるため、財政運営の面から公有資産の計画的な管理と財源確保は切り離せないものと考えております。また、ご記載いただいたネーミングライツやKGIに設定したふるさと納税の黒字化などにより、将来に負担を残さない行政運営ができるよう財源確保に努めてまいります。
166	大綱Ⅵ市民協働・行財政	人口減少と少子高齢化により地域コミュニティの担い手不足の懸念があります。その解決策として重要なのは、今回私達が参加の機会をいただいた審議会のように、若い方々や女性が市政運営に積極的に参加できる機会を増やし、市政に興味を持ていただき、地域コミュニティの再生のために自分が思うビジョンを公募し、地域コミュニティのリーダーを育成するシステムを構築するのが重要だと考えます。今は市政やコミュニティ運営にデジタル技術やAIの有効活用が必須です。若い方々の活躍がますます必要になってきます。	選ばれるまちの実現のためには、若い方々の意見・活躍は必須と考えますので、ご意見の内容は答申案に向けて整理するとともに、引き続きZ世代活躍係中心に支援してまいります。
167	大綱Ⅵ市民協働・行財政	【政策1】 ・NPO法人数がKPIになっているが、非営利が重要であれば非営利徹底型一般社団法人も対象に含めてもいいのではないかと考えた。 ・NPO法人数がKPIになっているが、設立ハードルと、非営利での維持継続の困難さから、KPIとしてコントロールすることは難しいのではないかと考えた。	ご意見のとおりですので、NPO法人数については指標の変更を検討してまいります。

No.	項目	内容	事務局回答
168	大綱Ⅵ市民協働・行財政	【政策2】 ・目的化したICT導入よりも、たとえば各行政センターと本庁での機能平準化実現の手段としてICT導入ではないかと思いました。	ご指摘のとおり、ICT導入は目的ではなく手段と考えております。例示いただいた本庁と行政センターの件につきましても、同様の行政サービスを提供できるよう努めてまいります。
169	大綱Ⅵ市民協働・行財政	【政策3】 ・女性管理職の割合は達成するための形骸的なKPIになりかねない。重要なのは男女に平等なキャリアパスが開かれていることなので、定性的であっても、性差が少ないと実感できているかの意識調査が近いのではないかと思います。	女性が責任ある地位で活躍することは、本市の持続的な成長、そして選ばれるまちにつながると考えております。101人以上の企業に対し、女性管理職比率の公表が新たに義務付けられたこともありますので、形骸的なKPIとならないよう、答申案に向けて整理するとともに、男女平等な市役所を実践してまいります。
170	大綱Ⅵ市民協働・行財政	*市民協働推進条例の制定:役割・権限・対価を明確化	本市では市民が主役の協働のまちづくりを推進することを目的に「郡山市協働のまちづくり推進条例」を制定しておりますので、引き続き目的を達成できるよう各種事業に取り組んでまいります。
171	大綱Ⅵ市民協働・行財政	*行政手続きのオンライン化率を80%以上 *AI/RPA活用による事務コストの削減（労働時間20%減）	人口減少により、自治体職員数についても縮小することが予想されておりますので、持続可能な行政サービスの提供のためにデジタル化等による事務効率化は必須であると考えております。 ご意見の内容については、答申案に向けて整理してまいります。
172	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・地域コミュニティの再生について、コロナ禍を経て価値観が変化し近所付き合いは最小限にしたい、自治会に入ったら役員や当番が負担なので入らない、入りたくないといった声を実際聞きます。誰でも参加しやすい柔軟な自治会の在り方について見直しても良いのではないのでしょうか。（会費の見直し、連絡網アプリの導入、イベントの参加対象を広げる、SNSでつながる等）	町内会・自治会の在り方については、さまざまなご意見をいただいております。ご記載いただいた「誰でも参加しやすい柔軟な自治会」は暮らしの充実の推進のために重要であることから、ご意見の内容について答申案に向けて整理してまいります。
173	大綱Ⅵ市民協働・行財政	【財政（未来世代に引き継ぐための公有資産の計画的な管理と財源確保）】 ふるさと納税 個人版・企業版への注力。（制度的に合致するのであれば）前回お話しに出た「市立音楽大学」創設に向けての資金調達に使うなど。	財源確保の面でふるさと納税への注力は、本市にとって重要課題と考えておりますので、大綱ⅥのKGIに設定し、寄付額が上回るよう努めてまいります。また、答申案に向けて整理してまいります。 なお、ふるさと納税の制度を活用し、大学（日大工学部・郡山女子大学）の活動を支援するため、「郡山市学びと絆寄付金」の受付をR7.11.1から開始しましたので、大学の充実による人口流入等にも寄与できるよう進めてまいります。 市立音楽大学の創設のご意見につきましては、庁内で共有させていただきます。
174	大綱Ⅵ市民協働・行財政	【デジタル化・効率化・財政】 庁舎内業務の大幅な業務見直しの更なる取組。行政サービスのオンライン化が進んでいるが、庁舎内業務等についてもまだまだデジタル化・効率化（人手をかけない事務手続き）によるコスト削減の余地があるのでは。ほぼノーリスク、ノーコストとなるものであっても、前例が無いとなかなか進められないなど。前例・他地公体の動向にとらわれない合理的な業務運営の積極的な実践が必要では。	人口減少により、自治体職員数についても縮小することが予想されておりますので、持続可能な行政サービスの提供のためにデジタル化等による事務効率化は必須であると考えております。 ご意見の内容については、答申案に向けて整理してまいります。
175	大綱Ⅵ市民協働・行財政	市民活動については、若い世代の参加が課題と考えられるが、最初の1歩を踏み出し、しばらく継続できるかが重要と考えられ、これらを市として進められる方策を検討することが重要と考えられる。（何らかのインセンティブ、教育機関との連携など）	若者がやりたいことを実現できる環境の整備は選ばれるまちの実現に重要な要素であるので、答申案に向けて整理するとともに、引き続きZ世代活躍係中心に支援してまいります。

No.	項目	内容	事務局回答
176	大綱Ⅵ市民協働・行財政	今後の人口の減少と少子高齢化に備え、行政サービスと移動の両立の観点から街の機能を見直し、施設の選択と集中を行いコンパクトなコアを発展させつつ、コア同士の移動はより容易に行える形を整えることが重要と考えられる。一方、個人の好みによっては、郊外に住みたいという要望もあると考えられるが、一定の自己責任により生活基盤や移動を確保いただくという形も検討の余地があるように考えられる。（賛否はあると思うが、郡山市が力のあるうちに必要なインフラを整理、構築することが重要と考えられ、コンパクトにすることによりサービスの向上、防災能力の向上なども期待でき、将来の世代への負担軽減にもなると考えられる。）	郡山市立地適正化計画において、コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを目指しているところでありますので、ご意見につきましては答申案に向けて整理してまいります。 また、ご記載いただいた「施設の選択と集中」につきましても、本市の現状では全ての公共施設の建替えや維持は困難な状況でありますので、次の世代に負担を残さないよう、施設の集約・複合化等について検討してまいります。
177	大綱Ⅵ市民協働・行財政	自動運転やAIなどの技術が発展するとすると、移動やサービスの姿も変わってくると考えられ、これを視野に入れることも検討して、施設やサービスの在り方見直しを検討する価値があるように思える。	公共施設の在り方については、現在担当課でその最適化に向け検討しておりますので、ご意見について答申案に向けて整理するとともに庁内で共有いたします。 また行政サービスについても、全庁的にデジタル化やAI技術の利活用を前提とした事務効率化を進める必要があると考えておりますので、答申案に向けて整理してまいります。
178	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・政策1の中に「平和」とありますが、その対比語として「争い」や「混乱」などが想起されます。そのため、「平和」を「安心」、「安全」、「継続可能」などと置き換えてはいかがでしょうか。	ご意見のとおり「平和」が何を示すのかわかりづらい政策名となっていましたので、ご意見を参考に修正を検討してまいります。
179	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・政策2、施策②「デジタル技術を活用できる環境の確保」とありますが、「環境の確保」とは通信網やデジタル機器を整えることに留まりません。また、デジタル化による「効率化」と「活用」に至る前段階で、高齢者やこどもたちにも直感的で親しみやすい、使ってみたいと思う魅力が伴うことも求められます。以上のことから、誰もがデジタル化に親しめるサポート体制づくりなど、デジタル化推進に資するソフト面の施策も盛り込むことも検討してください。	ご意見を参考に指標の変更について、担当部署と協議の上検討してまいります。 (シニア向けスマートフォン体験講座受講者数など)
180	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・政策3、施策①「管理」→「維持管理」に、施策②の中に「(多様な主体と)意見を交わす人材」を追記、施策③に「幅広い世代が市政に参画できる」を追記することを検討してください。	ご意見を参考に修正を検討してまいります。
181	大綱Ⅵ市民協働・行財政	・若者の声を届けやすい環境整備(カフェなどにアンケート掲示、SNSを活用したアンケート) ・情報発信媒体の検討	若者の声を届けやすい環境、また若者に届きやすいような情報発信へ向けた見直し・工夫の必要性など、ご意見の内容について答申に向けて整理するとともに、効率的・効果的な発信ができるよう現在策定中の行政計画でも整理してまいります。
182	大綱Ⅵ市民協働・行財政	68ページ 目指す姿の11行目 少子高齢化人口減少による税収減の状況下、適正な施策選択は必須です。 これを市民に正しく理解して貰う為、ここの説明をもう少し丁寧に補足した方が良いのではないのでしょうか？ 例えば、「効果効率的な」「市民の理解を得られる」「重点思考による優先順位判断」等々 あるいは、EBPMではなく、Evidence Based Policy Makingとフル表記するとか。	少子高齢化・人口減少等により本市の財政は厳しい状況ですので、長期的な財政需要など、より丁寧に記載する方向で修正を検討してまいります。
183	大綱Ⅵ市民協働・行財政	69ページ 政策1に、施策③として、「市民がプライドを持てる共同目標/共通目標の共創」、あるいは、「住民が愛着を持てる郷土/地元自慢の共創」を追加するのはどうでしょうか？ 駄目元ですが、その一案として「中核市以上において選挙投票率の日本一を目指す」と言うのは如何でしょうか？行政と市民とが一体とならねば達成できない活動ですし、とにかく良い事で日本一になれば地元愛も育まれると思います。	市民が愛着やプライドを持てる街を目指すことは重要であることから、大綱Ⅲの中で地域文化を通した愛着の形成について文言を追加し整理してまいります。 選挙投票率の件につきましては、本計画に盛り込むことはできませんが、選挙管理委員会事務局において投票率向上を目指していることから情報共有いたします。
184	大綱Ⅵ市民協働・行財政	69ページ 政策3に施策③はどちらかと言うと、政策2に③に属するのではないのでしょうか？ その場合、70ページのKPIの4つ目も政策2に繰り上がり	市長の市政運営の考え方に、「市民の皆様の声を聴くこと」及び「SNS等を活用したわかりやすく・親しみやすい情報発信を行うこと」がございましたので、行政運営が含まれる政策3に分類しておりました。 ご意見のとおり、政策2との関係について修正を検討してまいります。

No.	項目	内容	事務局回答
185	大綱Ⅵ市民協働・行 財政	政策3の施策① 公有資産の「計画的」な管理を公有資産の「効率的」な管理とする。 合わせて、70ページKPIの公共施設床面積削減率を、例えば「公共施設床面積別活用人数比率」に変更しては如何 でしょうか？ 理由:床面積削減率のKPI目標設定の意図は理解できますが、これでは市民に単にサービスの低下と誤解されかねない と思います。	現状、財源的に全ての公共施設の建替えや維持は困難な 状況であります。 将来を見据えた公共施設のあり方を考え、集約等を進め る必要がある中、「公共施設床面積削減率」は、その方 向性をわかりやすく表す指標と考えております。 次の世代に負担を残さないよう、施設の集約・複合化等 を検討しつつ、説明会等を通じ、市民の皆様にご理解を いただきながら進めてまいりたいと考えております。 なお、文言についてはご意見を参考に修正を検討してま いります。